

令和6年度全国学力・学習状況調査の結果（概要）のポイント

1 令和6年度全国学力・学習状況調査の概要

文部科学省・国立教育政策研究所



調査の目的

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、

全国的な児童生徒の学力や
学習状況を把握・分析し、
教育施策の成果と課題を検証し、
その改善を図る

学校における児童生徒への
学習指導の充実や
学習状況の改善等に
役立てる

そのような取組を通じて、
教育に関する継続的な
検証改善サイクルを
確立する



調査概要

調査実施日 令和6年4月18日（木）

調査対象 ①児童生徒：小学校6年生、中学校3年生

②学 校：小学校等（約19,000校）、中学校等（約10,000校）

調査事項 ①児童生徒：教科調査（国語、算数・数学） / 質問調査

②学 校：質問調査

調査問題

- ・学習指導要領で育成を目指す、知識及び技能や思考力、判断力、表現力等を問う問題を出題。
- ・各大問において「主体的・対話的で深い学び」の観点からの授業改善のメッセージを発信。

今年度の調査の特徴

- ・児童生徒質問調査について、全面的にオンラインによる回答方式で実施。

教科に関する 調査結果概要

全国（国公私）の平均正答数・平均正答率

小学校		中学校	
国語	算数	国語	数学
9.5/14 問 (67.8%)	10.2/16 問 (63.6%)	8.8/15 問 (58.4%)	8.5/16 問 (53.0%)

➤ 教科に関する調査結果のポイントは P.2・3

教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立すること。また、学校における学習指導の充実や学習状況の改善に役立てることが重要であること。

なお、調査結果の分析にあたっては、教科調査の平均正答数、平均正答率のみならず、個々の問題や領域等に着眼して学習指導上の課題を把握・分析したり、学習指導要領の趣旨を踏まえた取組、ICT機器の活用、挑戦心・自己有用感・幸福感等に係る質問調査の結果と合わせて総合的に分析、評価したりすることを通じて、児童生徒一人一人の学習改善や学習意欲の向上につなげることも重要であること。

また、文部科学省としては、別添1のp.6に示す取組一覧の中でも、別添2に示す調査結果の活用に関する取組（報告書の作成、8月20日（火）にオンライン開催する全国説明会など）を行っており、各教育委員会、学校等において積極的に活用いただきたいこと。

（2）調査結果の取扱いに関する留意事項

調査結果の取扱いについては、令和6年度調査実施要領5.（5）及び7.に基づき、適切に行うこと。

特に、調査結果の公表に関しては、教育委員会や学校が、保護者や地域住民に対して説明責任を果たすことが重要である一方、調査により測定できるのは学力の特定の一部であること、学校における教育活動の一側面であることなどを踏まえ、序列化や過度な競争が生じないようにするなど教育上の効果や影響等に十分配慮すること。

3. 調査結果を踏まえた教育委員会における取組の推進について

各教育委員会においては、調査結果の分析・検証の結果を踏まえ、それぞれの役割と責任に応じて、改善計画等の作成を行うことなどにより、域内の教育や教育施策の改善に向けて総合的かつ計画的な取組を進めること。

具体的には、次の事項について取り組むことが考えられること。

①調査結果において課題の見られた点を中心に、各学校における教職員の指導力の向上、指導内容や指導方法等の改善を図るための研修等を適切に実施すること。その際、別添2に示した各種資料等も積極的に活用すること。また、調査結果の分析・検証の結果については、教育委員会全体で共有し、小・中学校全体を通じて資質・能力を育成するため、調査実施学年以外の学年や調査実施教科以外の教科等の指導改善等にも活用すること。

②学校における具体的な改善の計画や取組に対し、学校の状況に応じて、必要な指導、助言や支援等を行うとともに、首長部局等と連携を図り、児童生徒の学習環境の充実・支援に取り組むこと。その際、特に課題が見られる学校における改善の取組を促すとともに、積極的に支援すること。

③指導内容や指導方法等の改善を推進するため、指導資料や教材の作成、教職員研修

令和6年度全国学力・学習状況調査結果(概況)

1 実施学年・調査内容

- ◇ 実施学年 市立小学校(126校)・関係特別支援学校(1校) 第6学年
市立中学校(62校)・関係特別支援学校(3校) 第3学年
- ◇ 調査内容 ① 教科に関する調査(国語、算数・数学)
② 生活習慣や学習環境等に関する質問調査

2 調査集計者数 児童数 7,046人 生徒数 6,615人

3 調査日 令和6年4月18日(木) ※質問調査は4月10日から4月30日の間で文科省が指定した日

主なポイント

令和6年度	小学校 国語		小学校 算数	
	正答数	割合	正答数	割合
本市平均	9.3 / 14 問	97%	9.6 / 16 問	95%
全国平均	9.5 / 14 問		10.1 / 16 問	

令和6年度	中学校 国語		中学校 数学	
	正答数	割合	正答数	割合
本市平均	8.5 / 15 問	98%	7.8 / 16 問	93%
全国平均	8.7 / 15 問		8.4 / 16 問	

「割合」・・・全国平均正答率に対する本市の平均正答率の割合

【結果1(国語)】

- 「思考力、判断力、表現力等」の「書くこと」に改善がみられる。
(小学校 全国比 R5: -2.5ポイント→R6:0ポイント、中学校 R5:-3.4ポイント→R6:-0.9ポイントに改善)
- 「知識及び技能」の問題に課題がみられる。
(小学校「言葉の特徴や使い方に関する事項」 全国比 R5: +0.6ポイント→R6: -2.7ポイント)
(中学校「情報の扱い方に関する事項」 全国比 R5: -1.8ポイント→R6:-1.6ポイントなど)

【結果2(算数・数学)】

- 「思考力、判断力、表現力等」の正答率に一部改善がみられる。
(中学校:数学「データの分布の傾向を読み取り説明する問題」 全国比+0.9ポイント)
- 「知識及び技能」の問題に課題がみられる。
(小学校:算数「割合を読み取る問題」 全国比-5.0ポイント)
(中学校:数学「文字を用いた式で表す問題」 全国比-7.0ポイント)

【結果3(児童生徒質問調査)】

- 「自分にはよいところがあると思いますか」が、小・中ともに前年度より改善がみられる。
(全国比 小学校:-2.2、中学校:-0.1)(前年度比 小学校:+1.6、中学校:+5.1)
- 「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考え方に気付いたりすることができていると思いますか」が、小・中ともに前年度より改善がみられる。
(全国比 小学校:-0.5、中学校:-1.8)(前年度比 小学校:+6.4、中学校:+7.2)
- 「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」について、小・中ともに前年度より改善がみられる。
(全国比 小学校:+0.1、中学校:-2.6)(前年度比 小学校:+8.3、中学校:+11.2)
- 「授業でPC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用しましたか」に、「ほぼ毎日」と回答した児童生徒の割合が、小・中ともに前年度より改善がみられるが、授業での活用方法(新規)については課題が見られる。
(全国比 小学校:+4.6、中学校:-9.8)(前年度比 小学校:+6.5、中学校:+3.4)
- 「普段の生活の中で、幸せな気持ちになることはどれくらいありますか」が、小・中ともに前年度より改善がみられる。
(全国比 小学校:-0.3、中学校:-1.2)(前年度比 小学校:+0.7、中学校:+3.3)

【今後の方向性】

- 「主体的・対話的で深い学び」を意識した授業改善の成果は表れているが、授業における「ICTの効果的な活用」や児童生徒の「知識及び技能」の定着に課題が見られる。今後は、「学びチャレンジリーディングスクール」や「文科省リーディングDXスクール」等の研究の実践事例を発信するとともに、GIGA端末を効果的に活用し、小中9年間の系統性を意識した授業改善に取り組んでいく。また、「個別最適な学び」や「補充学習の充実」のさらなる推進を図っていく(マネジメント支援訪問、学校力向上支援訪問 等)。

令和6年度全国学力・学習状況調査の概要

1 調査の目的

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への学習指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2 調査の対象

(1) 国・公・私立学校の以下の学年の原則として全児童生徒を対象とする。

ア 小学校調査

小学校第6学年、特別支援学校小学部第6学年

イ 中学校調査

中学校第3学年、特別支援学校中学部第3学年

(2) 特別支援学校及び小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒のうち、調査の対象となる教科について、以下に該当する児童生徒は、調査の対象としないことを原則とする。

ア 下学年の内容などに代替して指導を受けている児童生徒

イ 知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校の教科の内容の指導を受けている児童生徒

3 調査事項

(1) 児童生徒に対する調査

ア 教科に関する調査

(ア) 小学校調査は国語及び算数とし、中学校調査は、国語、数学とする。

(イ) 出題範囲は、調査する学年の前学年までに含まれる指導事項を原則とし、出題内容は、それぞれの学年・教科に関し、以下のとおりとする。

① 身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能等

② 知識・技能を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力等

(ウ) 調査問題では、上記の①と②を一体的に問うこととする。出題形式については、国語及び算数・数学においては、記述式の問題を一定割合で導入する。

イ 質問調査

学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する質問紙調査

(2) 学校に対する調査（学校質問紙）

調査する学年の児童生徒を対象に、学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する質問調査（以下、児童を対象とする場合は「児童質問調査」、生徒を対象とする場合は「生徒質問調査」、児童及び生徒を対象とする場合は「児童生徒質問調査」という。）を、原則全ての児童生徒を対象に、児童生徒の活用する ICT 端末を用いたオンラインによる回答方式で実施する。

4 本市における調査実施校（児童生徒数）

(1) 小学校・関係特別支援学校小学部：127校（7,046人）

(2) 中学校・関係特別支援学校中学部：65校（6,615人）

5 調査実施日等

(1) 児童生徒に対する調査

調査の実施日は、令和6年4月18日木曜日（以下「調査日」という。）とする。

ア 小学校調査

（ア）教科に関する調査は、調査日に実施し調査時間は、国語及び算数それぞれ45分とする。

（イ）児童質問調査は、4月10日水曜日から4月30日火曜日までの間で、各学校の状況に応じて適切に実施する。

イ 中学校調査

（ア）教科に関する調査は、調査日に実施し調査時間は、国語、数学それぞれ50分とする。

（イ）生徒質問調査は、4月10日水曜日から4月30日火曜日までの間で、各学校の状況に応じて適切に実施する。

(2) 学校質問紙調査

令和6年4月に実施する。

＜ミッション3＞ 誰一人取り残さない学びと、未来を見据えた先端的な学びを進める

多様なこどもの状況に応じた学びを進めるとともに、多様な他者と学び合う「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を進めることで、誰一人取り残さず、全てのこどもたちの可能性を引き出し、学齢期を経過した人も含め、学びの機会を保障する環境を整えます。

また、グローバル化やデジタル化が進展する、これからの新しい時代に対応するための学びや、義務教育9年間を見通した取組を進めます。

（1）確かな学力と健やかな体を育成する

①学力向上の推進

- こどもたちの学び合いや主体性を引き出す授業改善、自ら問いを見付け解決していく探究的な学びや補充学習の推進を通じて、児童生徒一人ひとりの学力向上につなげます。
- 全国学力学習状況調査等の分析結果に基づく、課題を明確にした恒常的な授業改善を教職員自らが日々行えるような支援体制（仮称・学力向上分析プロジェクト）を構築します。

＜ミッション4＞ 自律的で特色ある学校づくりを進め、教職員のウェルビーイングを高める

こどものウェルビーイングを実現するためには、教職員のウェルビーイングを確保することが必要です。

教職員のなり手不足や若年層の急増、こどもが抱える問題の多様化・複雑化、働き方に対する見直しなど、様々な課題に直面する中で、教職員の確保・育成、「先生を一人にしない」取組と併せて、外部人材や地域と連携しながら学校づくりを進めることで、働き甲斐があり、誇りを持ってこどもに向き合える職場をつくります。

- （1）教職員が、時代の変化に対応して求められる資質・能力を身に付ける
- （2）働きやすく、教職員同士がつながり、誰もが力を発揮できる職場をつくる
- （3）自律的で特色のある学校をつくる

①教職員の育成・資質の向上

- 学校の授業が、単に知識を伝達する場ではなく、児童生徒と教師、または児童生徒同士が触れ合い関わり合う中で、対話や協働、学び合いや教え合い等を通じて学習する場とし、それぞれの学校現場において創意工夫を凝らした教育活動が展開できる環境整備を推進します。
- 学校経営への参画意識の醸成やミドルリーダー育成、管理職のマネジメント能力向上のため、研修や学校訪問等により、意図的・計画的・継続的な人材育成を図ります。
- 経験年数の少ない教員に対し、OJT^{※21}や学校訪問による授業改善支援等により、知識・技術の伝承を図ります。

「生きる力」を育むために

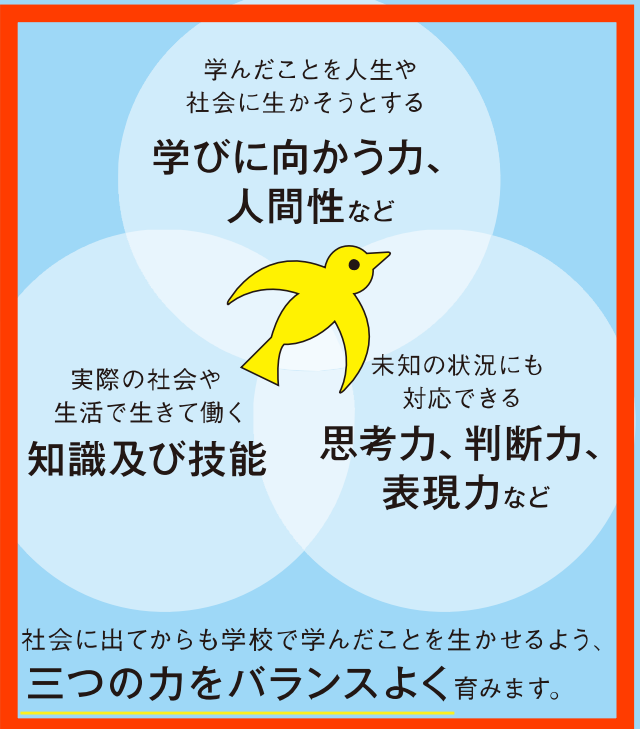
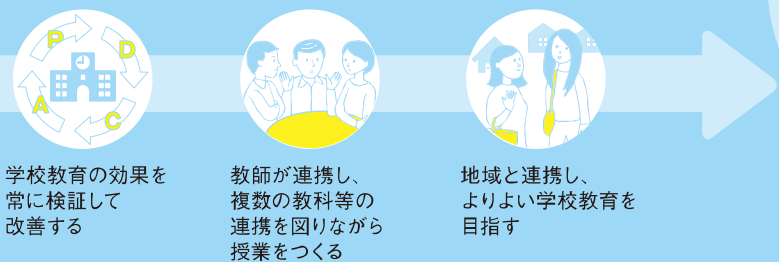
子供たちの学びはどう進化するの？

主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点から

「何を学ぶか」だけでなく「どのように学ぶか」も重視して授業を改善します。



カリキュラム・マネジメントを確立して
教育活動の質を向上させ、学習の効果の最大化を図ります。



新たに取り組むこと、これからも重視することは？

下記のほかに、「体験活動」「キャリア教育」「起業に関する教育」「金融教育」「防災・安全教育」「国土に関する教育」なども充実します。

プログラミング教育

コンピュータがプログラムによって動き、社会で活用されていることを体験し、学習します。

外国語教育

「聞くこと」「話すこと」に加えて、「読むこと」「書くこと」の力を育みます。

道徳教育

自分ごととして「考え、議論する」授業などを通じて道徳性を育みます。

言語能力の育成

国語を要として全ての教科等で子供たちの言葉の力を育みます。

理数教育

観察、実験などにより問題を科学的に解決する学習活動や、データを分析し、課題を解決するための統計教育を充実します。

伝統や文化に関する教育

我が国や郷土が育んできた日本の伝統や文化を学びます。

主権者教育

社会の中で自立し、他者と連携・協働して社会に参画する力を育みます。

消費者教育

自立した消費者を育むため、買物の仕組みや消費者の役割などについて学習します。

特別支援教育

全ての学校で障害に応じた指導を行い、一人一人の能力や可能性を最大限に伸ばします。

「特別の教科 道徳」では、児童がいかに成長したかを積極的に受け止めて、認め、励ますための評価（記述式）を行います。特定の考え方を押し付けたり、評価を入試で使ったりしません。

お子さんが学校で学んだことについて、ご家庭で、ぜひ話してみてください。

保護者の皆さまの働きかけが、子供たちの「生きる力」を育む大きな原動力になります。保護者の働きかけがある子供の学力は高いという傾向があります。

例えば…

- ☐ 学校や友達のこと、地域や社会の出来事など家庭での会話が深い。
- ☐ テレビ・ビデオ・DVDを見る時間などのルールを決めている。
- ☐ テレビゲーム（携帯電話やスマートフォンを使ったゲーム等を含む）をする時間を限定している。
- ☐ 子供に本や新聞を読むようにすすめている。
- ☐ 子供に最後までやり抜くことの大切さを伝えている。
- ☐ 自分の考えをしっかりと伝えられるようになることを重視している。
- ☐ 地域や社会に貢献するなど人の役に立つ人間になることを重視している。

（平成29年度全国学力・学習状況調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究）